入　札　公　告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。
令和８年 11 月６日

独立行政法人日本学生支援機構
理 事 長　　吉　岡　知　哉

１．調達内容
（１）件名及び数量　　日本留学試験（2027 年度及び 2028 年度）　試験実施業務　一式
（２）件名の特質等　　仕様書による。
（３）契約期間　　契約締結日～令和 11 年３月 31 日
　　詳細は仕様書による。
（４）その他詳細は入札説明書による。

２．入札参加資格
本件の一般競争入札に参加できる者は、以下の条件をすべて満たしている者とする。
（１）令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月 31 日付号外政府調達第 58 号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
（２）予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。
（３）本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
（４）「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成 3 年法律第 77 号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員またはその関係者でないこと。
（５）2022 年４月１日以降に、国家試験、大学入試又はそれに準ずる試験で、１試験あたり最低６会場、自らの手配で確保した実績を有する。
（６）2022 年４月１日以降に、国家試験、大学入試又はそれに準ずる試験で、15 会場以上かつ応募者数 20,000 名以上（1 試験あたり）のリスニング試験が含まれる試験を、通算で３回以上遺漏なく実施した実績を有する。
（７）実施スタッフを遺漏なく確保する手段として、試験監督経験を有する実施スタッフが 3,000 人以上登録されているデータベースを保有している。
（８）情報セキュリティについて次の要件を満たしていること。
　氏名、住所、連絡先電話番号、就業場所又はこれに類する個人情報その他の取扱基準を確立していることを明確にすること。プライバシーマーク使用許諾を取得し、これを証明できること。
　※個人情報を扱う組織/拠点が認証の対象に含まれていなければならない。必須とするプライバシーマーク認定の他、ISO27001/ISMS 等の所持が望ましい。
（９）ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、以下の法令に基づくいずれかの認定を取得していることが望ましい。
・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）
・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

３．入札手続等
（１）担当部署
　〒162-8412　東京都新宿区市谷本村町 10－７
　独立行政法人日本学生支援機構　市谷事務所　財務部経理課契約係　電話 03-6743-6022
（２）入札説明書等の配付期間及び場所
　令和８年 11 月６日（金）から令和８年 11 月 20 日（金）までの土・日曜日・祝日を除く毎日、午前 10 時から午後５時まで本機構市谷事務所において手交する。
　なお、本件の入札資料の交付にあたっては、本機構ホームページに掲載する「秘密保持に関する誓約書」を提出した者にのみ交付する。
（３）開札の日時及び場所
　令和８年 12 月 16 日（水）午後４時　本機構市谷事務所内

４．入札方法
　落札者の決定は、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための具体方法、その質の確保の方法等に関する書類（「提案書」）及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類を提出することにより総合評価落札方式により行う。入札金額は総価を記入し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

５．プレゼンテーションの実施について
　提案については、作成した提案書に基づき 30 分程度（競争参加者の説明時間 15 分・質疑応答時間 15 分程度）のプレゼンテーションを行うこととする。
（１）開催日時　　令和８年 12 月 14 日（月）予定
　　開催日時の詳細については、提案書等提出書類を受領した後に各入札参加者へ別途通知する。
（２）開催場所　　独立行政法人日本学生支援機構 駒場事務所 会議室
　　〒153-0041　東京都目黒区駒場４－５-29
（３）提案書評価の方法　　本機構内に設置する審査会にて評価を行う。

６．その他
（１）契約手続において使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨に限る。
（２）入札保証金及び契約保証金
　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５％に相当する違約金を支払わなければならない。
（３）入札の無効
　本公告に示した入札参加資格のない者の入札、提出を要する書類に事実と異なる記載をした者による入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
　なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すものとする。
（４）契約書作成の要否　　要。
（５）落札者の決定方法
　入札説明書に示した入札書等を提出し、上記２の競争参加資格をすべて満たすものであって、評価要領に定める評価の方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の用件をすべて満たした者について、評価要領に定める落札者を決定するための評価の基準に従って、提案書のほか、関係書類のすべてについて評価を行うものとする。開札の結果、本機構の契約事務取扱細則第 12 条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価点」という。）の最も高い 1 者を落札者して決定するものとする。
（６）本機構は独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）の対象となっているため、提出された入札書等は本機構の保有する法人文書として開示されることがあるので予め承知の上、入札に参加すること。
　また、本機構が競争入札に付する案件の入札・落札情報については、本機構の契約事務取扱細則に基づきホームページ等で開示を行うので、予め承知の上入札に参加すること。

（７）上記（６）のほかに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなっているため、該当がある場合は、契約締結時に下記 URL の様式を提出すること。
https://www.jasso.go.jp/about/procurement/nyusatsu_buppin/__icsFiles/afieldfile/2023/08/10/jyoho_kouhyou.pdf

（８）関連情報を入手するための照会窓口　　上記３（１）に同じ。

（９）詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上